

2007.12  
No. 359

# 調査月報

---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題 近代化産業遺産群	15

---

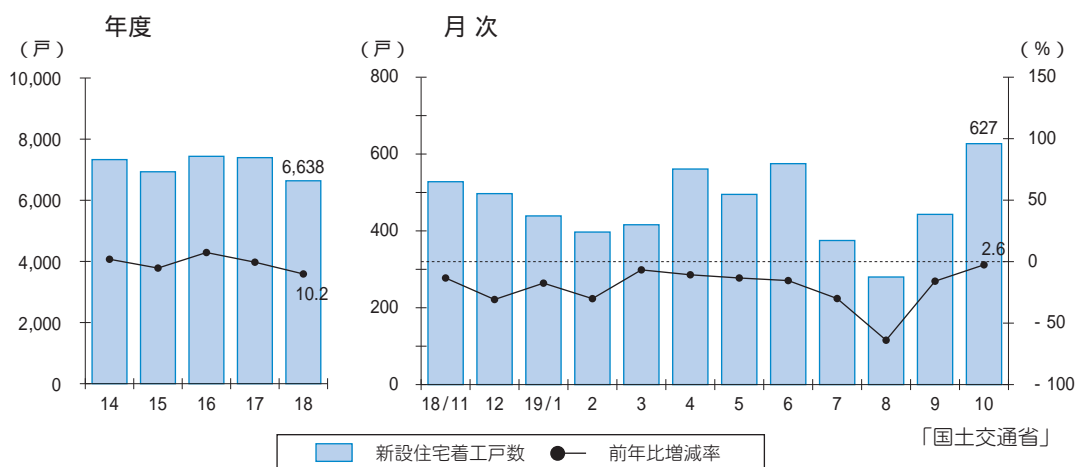


山梨中央銀行

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成19年累計（19/1～19/10）の新設住宅着工戸数は4,608戸で、前年同期比22.0%減。内訳は、持家が2,776戸（前年同期比16.5%減）、分譲住宅が373戸（同37.1%減）、貸家が1,364戸（同29.7%減）であった。

## 概況

最近の県内景気（10月～11月）は、機械工業を中心に生産は総じて増勢を維持しているが、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるほか、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われ、回復の動きにやや足踏み感がみられる。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、家電品などが堅調に推移しているが、衣料品が振るわないなど、全体として力強さを欠く。住宅投資は、引き続き前年を下回っている。

**生産：**機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に、総じて増勢を維持している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

## 消費動向

10月の商況は、家電品など一部が堅調に推移したものの、衣料品などが振るわず、全体として力強さを欠く。

10月の乗用車販売は、前年同月比12.8%増（普通車32.4%増、小型車0.1%減）と2か月ぶりの前年比増加。

10月の県内観光は、秋シーズンが本番を迎えたが、紅葉が遅れており、盛り上がりを欠く地域もみられる。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比2.6%減と14か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比4.6%増）が8か月ぶりの増加、貸家（同7.8%減）が6か月連続の減少、分譲住宅（同26.9%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は150億66百万円、前年同月比10.5%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比13.8%減少、県工事が同3.5%増加、市町村工事が同20.8%減少。

## 雇用情勢

10月の有効求人倍率は1.00倍で、前月比0.02ポイント低下。

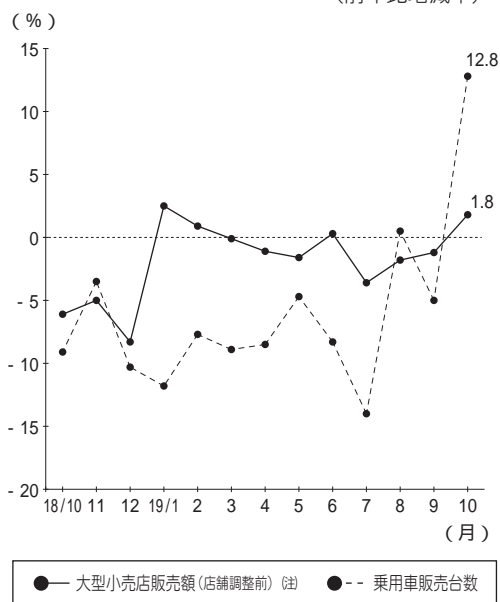
新規求人数は前年同月比0.7%減と3か月連続の減少。産業別では、建設業、情報通信業、飲食店・宿泊業等で増加、製造業、運輸業、卸売・小売業等で減少。

## 企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は11件、負債総額16億30百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は、前月に比べて8件増加、負債総額も、大型倒産（負債総額5億円以上）が1件発生したことから、前月に比べて5億62百万円増加した。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

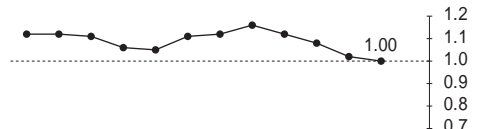


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

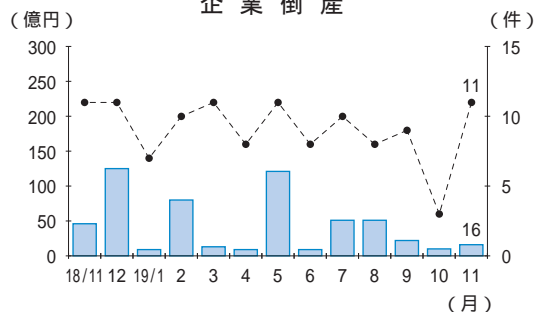
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



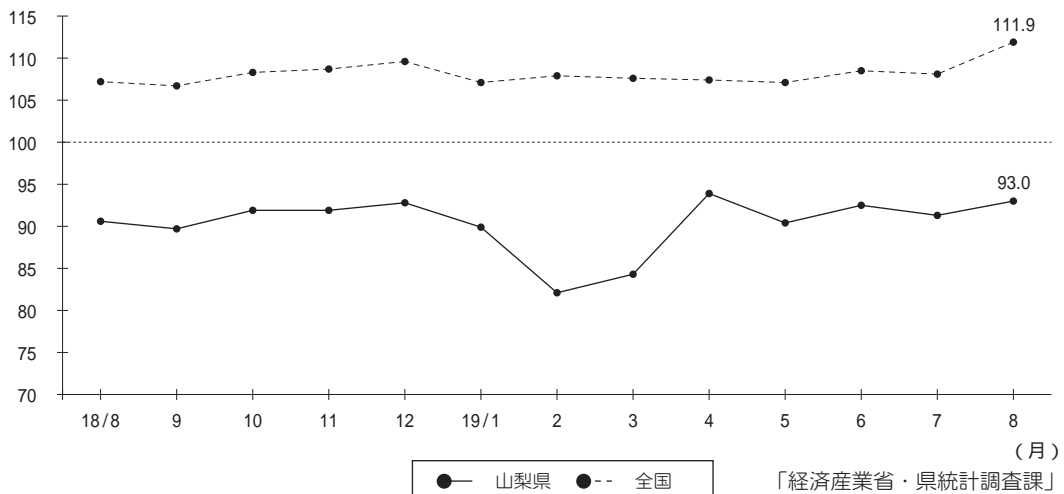
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、本年度の新酒ワインの引き合いは比較的多いが、それ以外の商品は、総じて弱めの動き。清酒は、需要期を控えて出荷が上向く。飲食店向け等業務用の出荷は依然低迷しているが、一般小売店・量販店向けは動意が見られる。
- ニ ッ ト**：秋冬物の追加受注が断続的に入っているが、足下での需要の伸び悩みからロットは総じて小さい。気温の高め推移などから、店頭では横編み製品が全般に苦戦しており、今秋冬物の生産は、最終的に昨季をやや下回る見通し。
- 織 物**：ネクタイ地は、冬物生産が終盤に入ったが、需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注の追加も少なく、総じて前年を下回る。紳士服裏地は、一部の高級品が堅調ながら、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。
- 宝 飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していることなどから、全般的に低調な状況が継続。クリスマスに向けた受注についても、小売店に既存品の在庫があるため、鈍い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外の工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置の受注・生産が好調。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に堅調な動きが継続。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は海外の自動車関連産業向け等を中心に、高水準な受注・生産が継続。半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資先送りの影響により、やや増勢が鈍化していたが、年末に向けて再び受注が増加傾向。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられる。全体として、受注・生産は前年並みの水準。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は海外のコンパクトカメラの需要増、国内のデジタル一眼レフカメラの市場拡大により、全体として底堅い動き。光学関連は、カメラ付携帯電話用のレンズユニットや光ピックアップレンズなどが前年を上回る生産。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

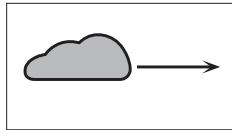
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 8月の鉱工業生産指数は93.0で前月比1.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.6%の上昇となり、5か月連続のプラス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、金属製品工業等の8業種で上昇し、一般機械工業、電気機械工業等の9業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 新酒ワインの引き合いは比較的良好

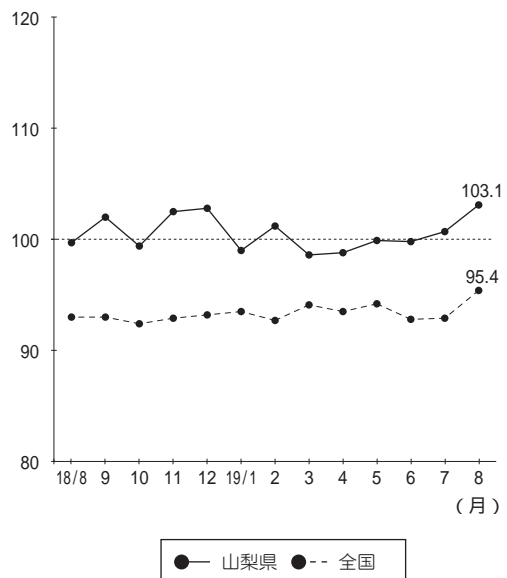
ワインは、本年度の新酒ワインの販売が始まっているが、引き合いは比較的多い。一方、新酒以外の商品は、総じて弱めの動き。地場メーカーは高品質商品への傾注が目立ち製品価格を概ね引き上げているが、輸入原料等原材料コストも上昇しており、採算の改善は進んでいない。

清酒は、需要期を控えて出荷が上向いてきている。県内飲食店向け等業務用の出荷は依然低迷しているが、一般小売店・量販店向けは動意が見られる。

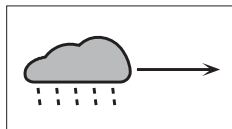
菓子類は、受注は堅調ながら、品質管理コストや原材料価格の上昇により、採算は厳しくなっている。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ニット



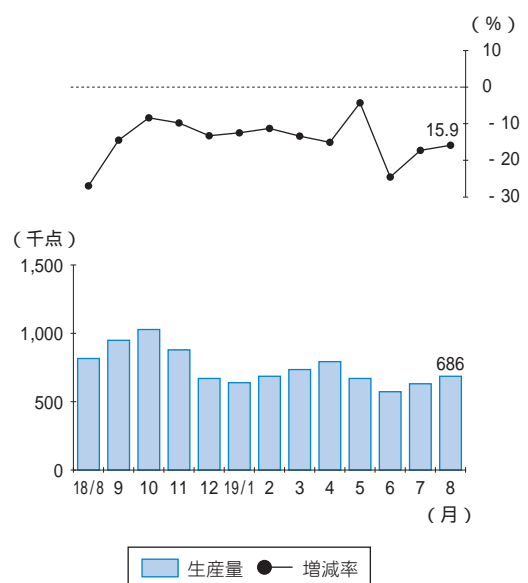
### 秋冬物追加受注は低調

秋冬物の追加受注が断続的に入っているが、足下での需要の伸び悩みからロットは総じて小さく、期待外れの状況。気温の高め推移や暖冬予想から、店頭ではカットソーなどの薄手製品が堅調な反面、横編み製品は全般に苦戦。このような状況から、今秋冬物の生産は、最終的に昨季をやや下回る見通し。

こうしたなか、他産地では、商社・アパレルの国内生産見直しに伴う受注増の動きも聞かれるが、県内ではまだその手応えはない。もっとも、この国内生産見直しによるメーカーへの恩恵は、ある程度の生産規模を有する先に限られるため、業界内でも一律には期待できない状況。

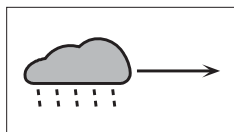
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 受注は引き続き低迷

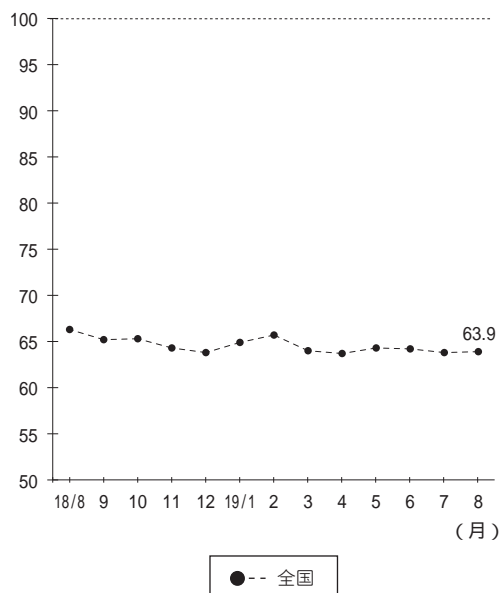
ネクタイ地は、冬物生産が終盤に入ったが、需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注の追加も少なく、総じて前年を下回る動き。こうしたなか、一部では製品の高級化と小ロット・短納期への対応力強化により安定した受注量を確保。

紳士服裏地は、一部の高級品が堅調ながら、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。時期的な見込み生産部分もあるため、一部では在庫がやや過剰。

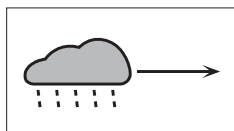
婦人服地は、冬物の納品と来春夏物の見本作りで引き続き繁忙。受注は、高級素材・新素材の製品が堅調で、前年並みの水準を確保。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



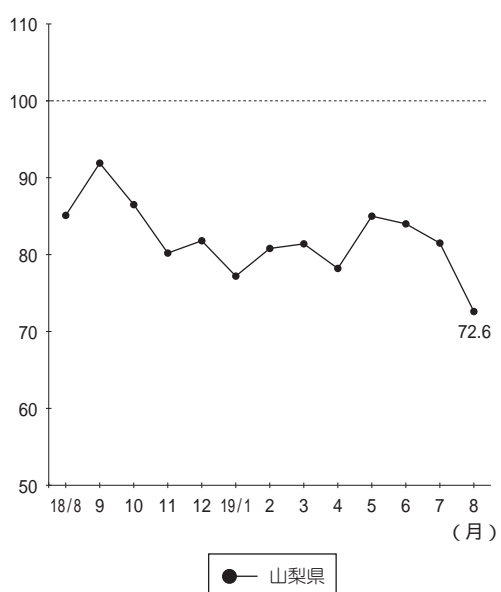
### クリスマスに向けた受注は鈍い動き

受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売が減少傾向にあることなどから、全般的に低調な状況が継続。クリスマスに向けた受注についても、小売店に既存品の在庫があるため、鈍い動きとなっている。

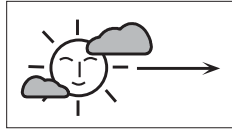
価格動向は、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。高価格品はブランド力のある海外製品と、低価格品はアジアを中心とした輸入品やアクセサリー類と競合しており、国産品は苦戦を強いられている。そのようななか、県内の宝飾メーカーは自社ブランド製品に注力し、付加価値を高め、競争力の強化を図る動きがみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス



携帯電話関連を中心に堅調

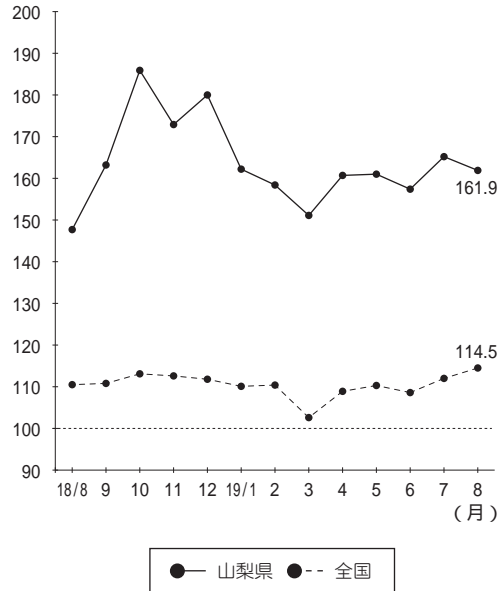
電気機械は、海外の工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置が好調な受注・生産を継続している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に堅調な動きが続いている。

水晶振動子は、携帯電話、パソコン、無線LAN（構内情報通信網）、パソコン周辺機器向けを中心に前年を上回る受注・生産が続いている。LED（発光ダイオード）は、携帯電話向けの部品を中心に安定した受注が持続。リードフレームは携帯電話、車載向けを中心に、コネクタ部品も携帯電話、デジタル家電向けを中心に、受注・生産が前年を上回る。

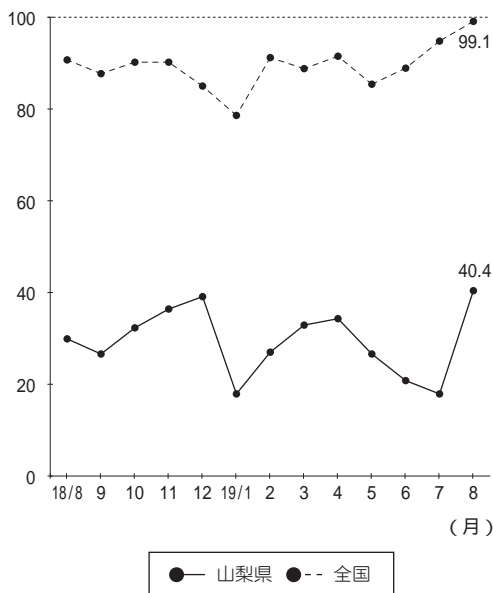
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



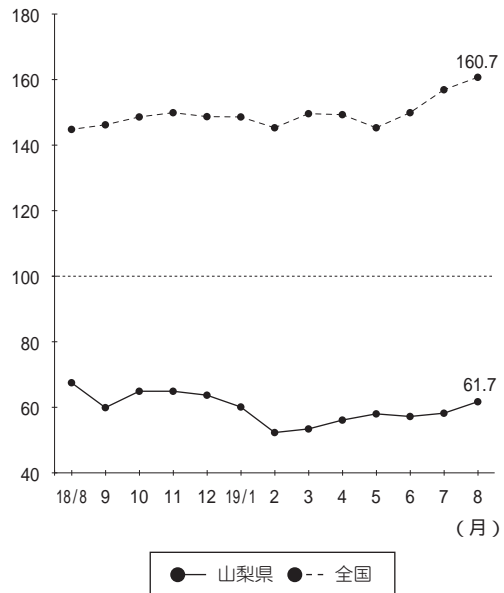
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

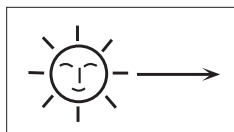


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



## ■ 一般機械



### 総じて堅調な生産が継続

産業用機械、工作機械等は海外の自動車関連産業向け等を中心に、高水準な受注・生産が続いている。

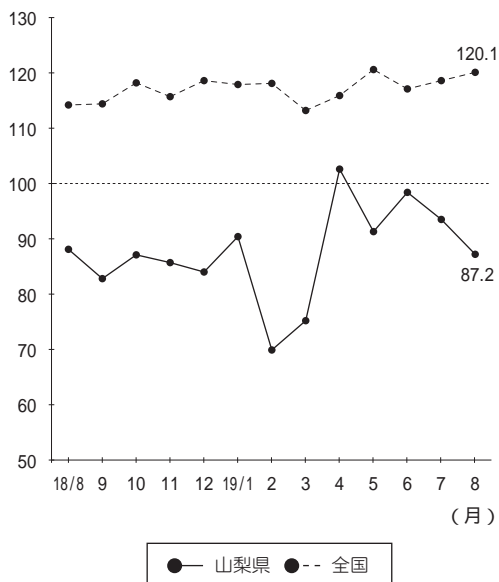
半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資先送りの影響により、やや増勢が鈍化していたが、年末に向けて再び受注が増加傾向にある。

液晶製造装置は、アジアを中心とした海外の液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっている。今後は、大型基板向けを中心に受注回復の見通し。

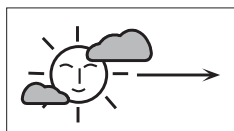
複写機関連は、複写機の高速化、カラー化が進むなか、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



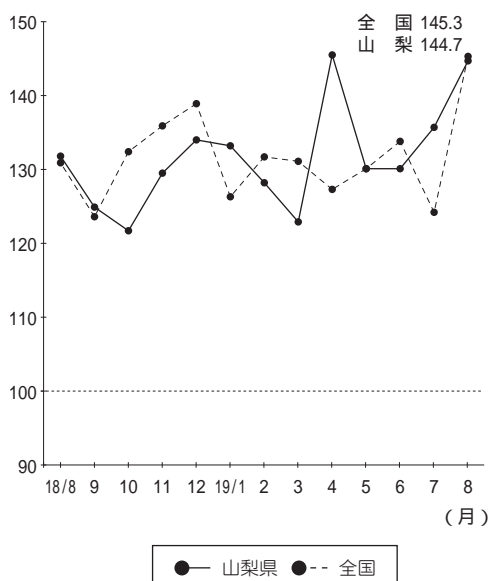
### 納入先メーカーの動向によりばらつき

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.1%増と3か月連続で前年を上回った。国内向けが1.3%減であった一方、海外向けは18.1%増であった。車種別では、乗用車が10.2%増、トラックが0.7%減、バスが64.9%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比3.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられる。全体として、受注・生産は前年並みの水準。なお、採算面をみると、原材料価格が高水準で推移する一方、製品価格は低下傾向にあることから、やや悪化傾向にある。

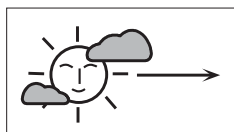
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 総じて底堅い動きが継続

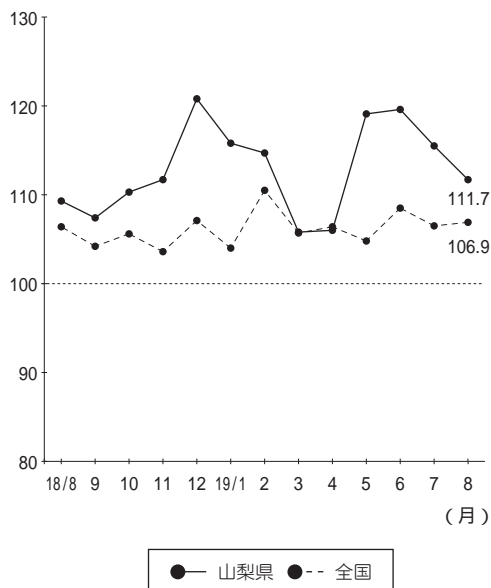
デジタルカメラ向け部品は、海外のコンパクトカメラ需要が引き続き増加していることに加え、国内においてもデジタル一眼レフカメラの低価格化に伴い市場拡大が続いていることから、全体として底堅い動きが続いている。

光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、カメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどを中心に前年を上回る生産。また、光ファイバーケーブル関連の部品も海外向けを中心に需要が増加傾向にある。

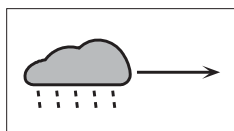
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品に増産の動きがみられる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 需要が一段と減退

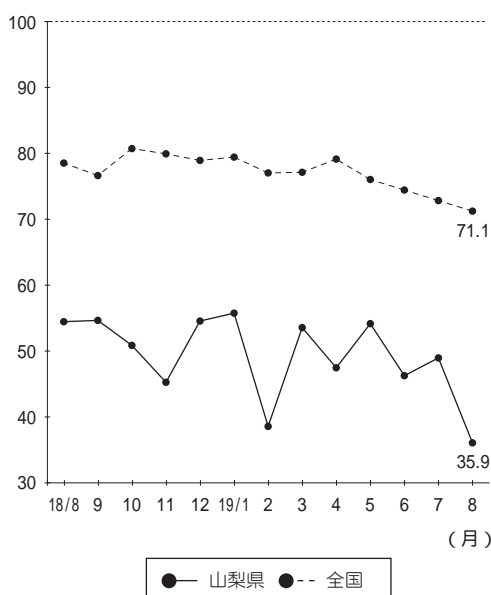
製材…市況動向をみると、外材は北米材の一部が値上がりしているものの、他は国内需要の減退による在庫増から全般に値下がり傾向にあり、合板はやや大幅な下落。国産材はスギ、ヒノキとも弱含みの動き。

県内の動向をみると、建築基準法の改正に伴う影響（確認申請手続きの厳格化による住宅着工戸数の一時的な落ち込み）等から、期待の秋需も不発に終わり、荷動きが一段と減退。

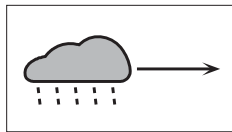
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。店舗等の什器関係は、県外の量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



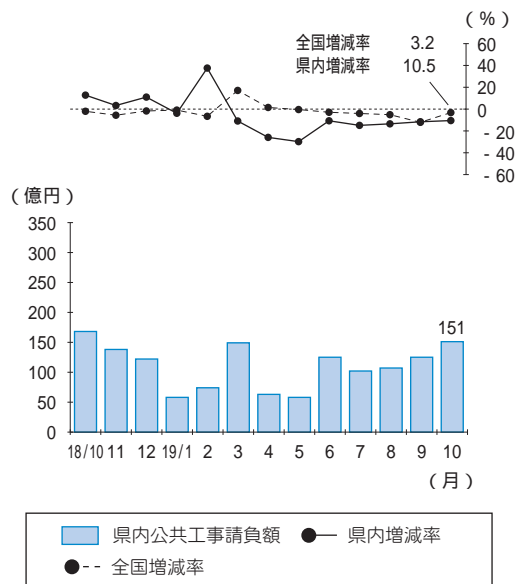
### 公共工事は引き続き減少

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は150億66百万円、前年同月比10.5%減と、平成19年3月以降、8か月連続の前年比減少。県工事（前年同月比3.5%増）が4か月ぶりに増加したものの、国工事（同13.8%減）と市町村工事（同20.8%減）が引き続き減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～10月）は731億16百万円で、前年同期に比べ15.2%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注競争の激化による請負単価の下落や資材価格の高止まり等により採算面は引き続き不振。

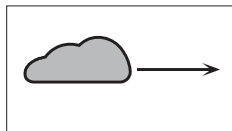
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 全体として力強さを欠く

10月の商況は、家電品など一部が堅調に推移したものの、衣料品などが振るわず、全体として力強さを欠いている。

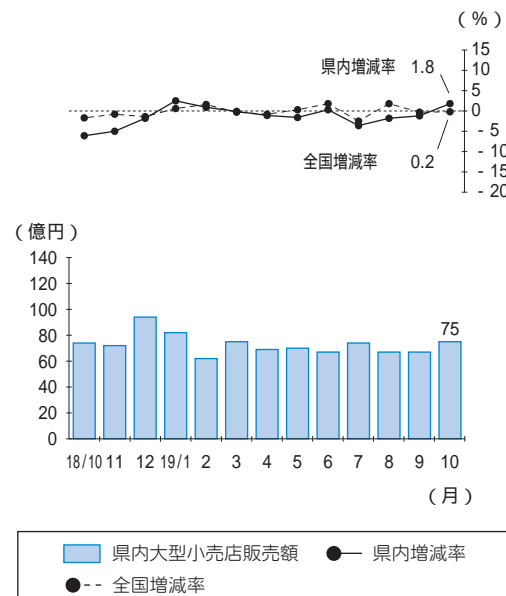
品目別の動きをみると、家電品については、携帯電話が好調に推移したほか、デジタルカメラやDVDレコーダーなども堅調であった。

衣料品は、秋冬物衣料に動きがみられるが、本格的に気温が低下したのが10月下旬であったことから、前年を大きく上回る水準にはなく、力強さを欠く動きが続いている。

食料品は全体として底堅く推移した。クリスマスケーキの予約が始まっているが、高級感のあるこだわり商品の人気が高い。歳暮の出足はまずまずといった状況。

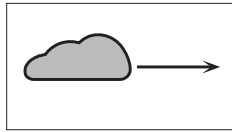
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### 紅葉の遅れから盛り上がりを欠く地域も

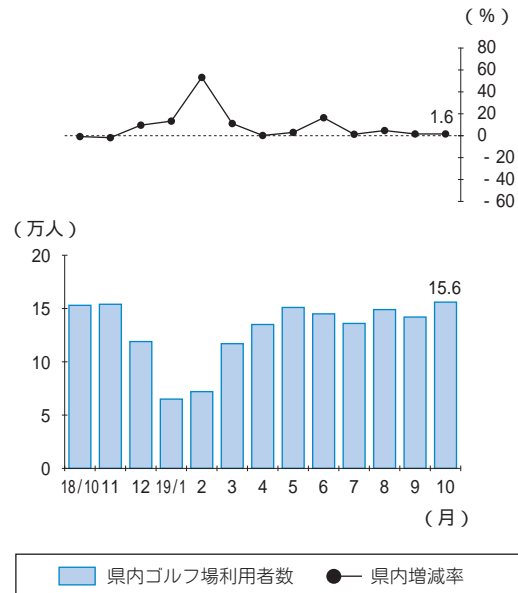
秋シーズンが本番を迎えたが、紅葉が遅れており、盛り上がりを欠く地域もみられる。従来秋シーズンは10月が最盛期であったが、地域により11月に移行しつつある。

各地の動きをみると、湯村温泉は宿泊単価が上向いているものの前年並みの入込み。石和温泉は団体客が増加しており、下部温泉も例年に見えない入込みを見せた先があるなど業況は上向き。

河口湖は、人出がやや少なめ。外国人観光客が増加しているが、アジア圏だけでなく他の地域からの来訪が増えているとの声も。山中湖のペンション・民宿は、閑散期に入り週末中心の営業。

## ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(11月を中心として)

### ■ 県内総生産が4年連続で増加

山梨県統計調査課が発表した2005年度の県民経済計算によると、県内総生産(実質)は3兆3,343億円で、対前年度伸び率(実質経済成長率)は2.2%となった。県内総生産(実質)の増加は4年連続で、なおかつ、伸び率は前年度を1.0ポイント上回った。産業別では、ウェイトの大きい製造業とサービス業がともに増加し、総生産の増加に寄与した。

### ■ 岡島百貨店が無料シャトルバスを運行

岡島百貨店は、11月17日から週末を中心にJR甲府駅南口と同百貨店を結ぶ無料シャトルバスの運行を開始した。甲府駅周辺からの買い物客の回遊を促し、同百貨店や周辺商店街の活性化につなげる狙い。甲府商工会議所が所有する「レトボン」(25人乗り)を借り受け、土曜、日曜、祝日の午前10時から午後6時まで20分間隔で運行する。期間は来年1月末までとし、その後は、利用状況を見ながら継続を検討する。

### ■ 昭和町内へのショッピングセンター建設で規模の見直し問題が決着

昭和町の常永地区土地区画整理事業地内に計画されている大型ショッピングセンター(開発業者イオンモール)の規模見直し問題で、昭和町は11月27日、規模縮小を求めていた県に対し、店舗面積を当初より4割縮小し、28,000㎡とすることなどを回答した。県はこれを承諾し、一時凍結していた都市計画手続きを進める。

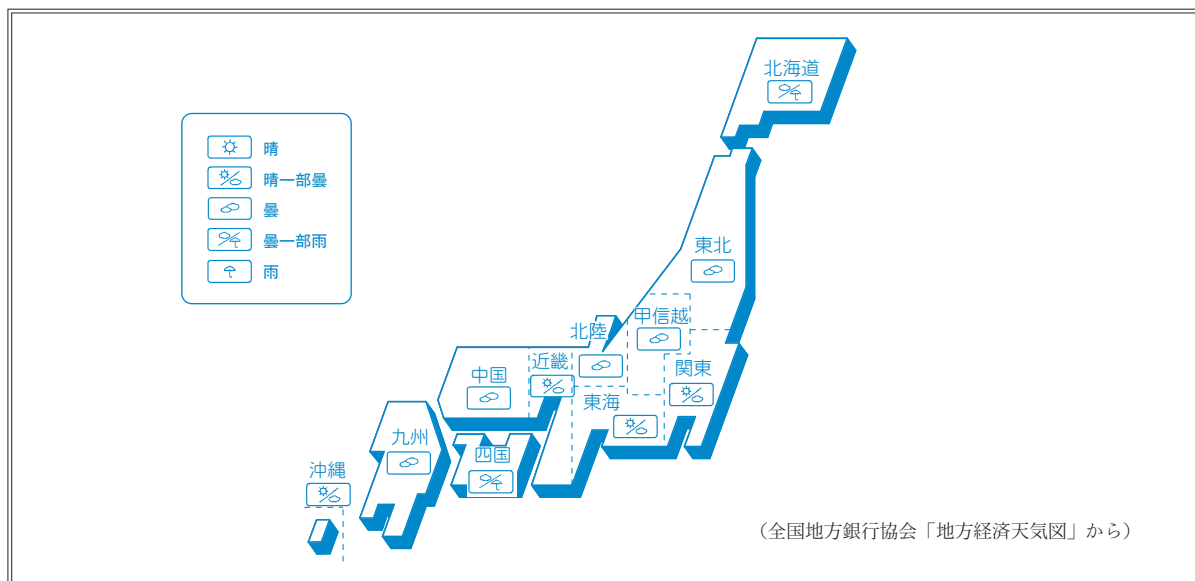
縮小後の店舗面積は甲府市の岡島百貨店をやや下回るが、娯楽部分などを含めた集客施設面積や駐車場などを含めた延べ床面積では、県内最大規模の商業施設となる。

### ■ タクシー運賃を値上げ

関東運輸局は、11月30日、県内のタクシー運賃を12月10日から値上げすることを承認した。燃料費の高騰や運転手の労働条件改善などを理由に業界が申請していたもので、タクシー運賃の値上げは、消費税増税に伴って実施した1997年以来10年ぶり。初乗り運賃は50円上がり、中型者(普通車)は710円、小型車は690円となる。

## 全国各地の動向

～住宅建築が低調、設備投資も増加基調に  
一服感がみられ、回復傾向にやや足踏み感～



### 回復……関東、東海、近畿、沖縄

- ・関東、東海は、輸出、生産活動が堅調に推移し、近畿は、生産活動が堅調、観光が好調を継続し、沖縄は、個人消費が回復、観光も好調に推移するなど、回復の動き。

### 回復傾向、回復に向けた動き……東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・甲信越、九州は、住宅建築が低調なもの、生産活動が堅調、観光が持ち直しの動きにあり、中国は、住宅建築が低調なもの、輸出が好調、生産活動が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向。
- ・北陸は、住宅建築、設備投資が弱含んでいるものの、輸出が増加基調、生産活動が持ち直しの動きにあるなど、緩やかながら回復に向けた動き。
- ・東北は、生産活動、観光が持ち直しの動きにあるものの、住宅建築、設備投資が弱含むなど、回復に向けた動きに足踏み感。

### 持ち直しの動き……北海道、四国

- ・四国は、住宅建築が低調なもの、生産活動が増加傾向、観光が緩やかに持ち直すなど、持ち直しの動き。
- ・北海道は、輸出が好調、設備投資も底固いものの、個人消費、住宅建築が低調に推移し、持ち直しの動きが足踏み。

## 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	9月	10月	11月
景況判断：回復傾向にやや足踏み感	50.8	53.8	50.8
景況見通し：回復傾向に足踏み感が拡がる	54.0	54.0	49.2
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きは緩やか	46.2	50.8	50.0
住宅建築：建築基準法改正の影響が続き、低調	36.9	25.4	20.0
設備投資：建築基準法改正の影響もあり、非製造業に弱い動きがみられるなど、増加基調に一服感	50.8	53.1	47.7
公共工事：減少傾向	41.5	46.2	43.8
輸出：増勢を継続	60.2	59.3	61.1
生産活動：鉄鋼、一般機械、造船、化学などを中心に堅調	55.4	54.6	58.5
観光：観光地の入込みが緩やかな持ち直し	56.8	57.6	58.5
雇用情勢：緩やかながら回復傾向	53.8	51.5	50.8
企業収益：緩やかな改善の動き	50.8	50.8	50.0

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006.10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007.1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.9	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	3.4	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	3.6	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.4	70	29.8	93.0	2.6	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	87.7	△2.2	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8			185,122	4.4			75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006.10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007.1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.9	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1
7	127,760	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,611	△2.5	289	△9.4	244	△14.0	152	11.9
8	127,770	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,720	1.8	229	△2.1	190	1.1	120	△5.7
9	127,760	0.0	26,631	△4.6	110.3	3.4	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,907	△0.3	330	△9.6	285	△5.0	171	△6.9
10	127,780	0.0					25,710	4.0	100.9	0.3	17,156	△0.2	271	1.9	233	5.4	137	△7.3

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.08	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.02	2,963	△9.7
10											3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.00	2,966	△9.2

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	5.0	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	6.4	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	5.0	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10											550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均



## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006.10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007.1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,932	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8			151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	51,868	1.4	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2006.10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,380	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	52,838	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	52,867	0.4	41,558	1.7
2007.1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	52,798	0.7	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	52,936	1.0	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3				
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2			11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

# 最近の話題

## 近代化産業遺産群に甲州市の ワイン醸造関連施設等が認定

経済産業省では、日本の産業近代化に大きく貢献した全国 575 件の歴史的な工場や港湾、鉱山等を「近代化産業遺産」に認定し、33 の「遺産群」に取りまとめ、「近代化産業遺産群 33 ～近代化産業遺産が紡ぎ出す先人達の物語～」として、このほど公表しました。

産業近代化の過程を物語る存在として継承されている全国各地の数多くの建造物、機械、文書などの「近代化産業遺産」は、古さや希少さなどに由来する物理的な価値を持つだけでなく、国や地域の発展において果たしてきた役割、産業近代化に関わった先人たちの努力など、非常に豊かな無形の価値を物語るものです。このように、「近代化産業遺産」は地域活性化の有益な「種」となり得るものですが、個々の遺産の単位では伝わり難いことから、同省では人材・技術・物資等の交流にも着目してこれら複数の遺産を関連づけ、産業史や地域史のストーリーを軸に、「遺産群」として取りまとめを行いました。

今回の「遺産群」は、産業の発展過程において革新的な役割を果たした幕末から戦前の産業遺産を対象としていますが、山梨県関係では、「官民の努力により結実した関東甲信越地域などにおけるワイン製造業の歩みを物語る近代化産業遺産群」のジャンルに、甲州市などにある「ワイン醸造関連施設」等が選ばれました。

主な対象遺産としては、宮崎第二醸造所建物(現：メルシャンワイン資料館)、勝沼堰堤、JR 中央本線旧大日影トンネル、龍憲セラー、旧田中銀行社屋、祝橋などが選定されており、山梨県外でも、フランス種の葡萄とフランス・ボルドー地方の高級ワイン製造法を採り入れ、葡萄栽培から瓶詰出荷までを一貫生産する我が国初の本格的ワイン醸造所となった牛久醸造場関連遺産(現：シャトーカミヤ)(茨城県牛久市)や国指定史跡の播州葡萄園跡(兵庫県加古郡稲美町)が同ジャンルに選定されています。

地域活性化の方策のひとつに「観光振興」がありますが、従来の観光とは違った「産業観光」の目玉として、活性化に寄与することが期待されます。

構成遺産リスト

地域		遺産				
都道府県	市区町村	名称	(不動産)	(動産)		
山梨県	甲州市	甲州市の ワイン醸造 関連遺産	宮崎第二醸造所 建物 (現：メルシャンワイン資料館)	—		
			メルシャンワイン資料館 の所蔵物	醸造器具 所属古文書・古書		
			旧宮崎光太郎氏住宅 兼事務所	—		
			宮崎第一醸造所東蔵	—		
			同 煉瓦積み煙突	—		
			同 石積煉瓦敷ワイン セラー跡	—		
			旧貯蔵庫(白蔵)	—		
			同 所蔵物	古文書、古写真類、葡萄酒、 葡萄果汁、醸造器具		
			龍憲セラー	—		
			ぶどうの国文化館 収蔵物	「勝沼の葡萄栽培用具及び 葡萄酒醸造用具」500 点		
			甲州市 ・笛吹市	甲州市の ワイン醸造 を支えた インフラ施 設・建築物	JR 中央本線旧深沢 トンネル(現：勝沼 トンネルワインカーヴ)	—
					JR 中央本線旧大日影 トンネル	—
					祝橋	—
					旧田中銀行 社屋	—
					同 煉瓦倉庫	—
同 藪倉	—					
茨城県	牛久市	牛久市の ワイン醸造 関連遺産	牛久醸造場関連遺産 (現：シャトーカミヤ)	—		
			同 出土品	ガラス瓶等出土品		
兵庫県	加古郡 稲美町	稲美町の ワイン醸造 関連遺産	国指定史跡播州葡萄 園跡	—		
			同 出土品	ガラス瓶等出土品		

「経済産業省ホームページより当社作成」

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp  
山梨中央銀行 URL :  
http : // www.yamanashibank.co.jp/